

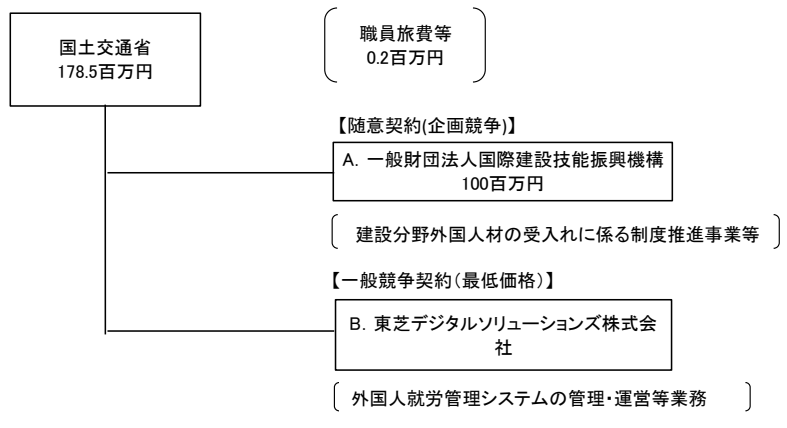
令和5年度行政事業レビューシート			( 国土交通省 )									
事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化		担当部局	不動産・建設経済局		作成責任者						
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際市場課	課長 川合 紀子						
会計区分	一般会計											
根拠法令(具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号) 出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令及び特定技能雇傭契約及び一号特定技能外国人支援計画の基準等を定める省令の規定に基づき建設分野に特有の事情に鑑みて当該分野を所管する関係行政機関の長が告示で定める基準を定める件(平成31年国土交通省告示第357号)		関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2019(R1.6.21閣議決定) 建設分野における特定技能の在留資格に係る制度の運用に関する方針(令和4年8月30日閣議決定) 外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策(令和4年度改訂)(R4.6.14外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議決定)								
政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		主要経費	その他の事項経費								
施策	32 建設市場の整備を推進する											
政策体系・評価書URL	-											
事業の目的(5行程度以内)	近い将来高齢者の大量離職等が見込まれる建設分野において、在留資格「特定活動(建設就労)」及び「特定技能」による外国人材(以下、「特定技能外国人等」とする。)の受入れに関しその適正化および円滑化を図り、将来的な担い手確保を図る。											
現状・課題(5行程度以内)	令和4年12月末時点で、1号特定技能外国人1万2678人、2号特定技能外国人を8人受け入れている。新型コロナウイルス感染症の影響により、当初の見込みより特定技能外国人の受入れ数は少なかったものの、水際措置の緩和に伴い、特定技能外国人は急増している。それに伴い、巡回指導等を実施すべき受入企業数も増加し、特定技能外国人の適正な就労監理等に要する費用が増大することが予想されるため、効率的な巡回指導等の実施方法が課題となっている。また、国土交通省への建設特定技能受入計画の申請件数が増加し、審査及び認定の円滑化が課題になっている。 なお、建設就労者受入事業は、令和5年3月31日をもって終了した。											
事業概要(5行程度以内)	特定技能外国人等を適正かつ円滑に受け入れるために、 1. 受入企業等に対する巡回指導 2. 特定技能外国人等に対する母国語相談 3. 外国人就労管理システムの維持・運営・改修等を行うもの。											
事業概要URL	<a href="https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001481316.pdf">https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/content/001481316.pdf</a>											
実施方法	委託・請負											
補助率等	-											
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	181	令和3年度	220	令和4年度	182	令和5年度	185	令和6年度要求	-
		補正予算(B)	60	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し(C)	-	60	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し(D)	▲ 60	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	181	280	182	185	-	-	-	-		
		執行額(G)	180	277	179	-	-	-	-			
		執行率(%) =(G)/(F)	99%	99%	98%	-	-	-	-			
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	75%	126%	98%	-	-	-	-			
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
(項)	建設市場整備推進費											
(目)	建設市場整備推進調査費	184										
(目)	職員旅費	1										
	その他			-								
	計(A)	185		-								

<b>活動内容① (アクティビティ)</b>	特定技能外国人等を適正かつ円滑に受け入れるために、受入企業等に対する巡回指導・母国語相談等を実施する。 <参考> 母国語相談件数 令和2年度 402件、令和3年度 559件、令和4年度 716件								
↓									
<b>活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)</b>	活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導実施	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数	活動実績 回	891	1,182	1,242	-	-	
			当初見込み 回	-	1,000	1,200	1,300	-	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 巡回指導や母国語相談ホットラインを充実させ、特定技能外国人が安心して働ける適正な就労環境が整備された結果として、割増賃金等の不払い等の解消や技能に見合った適切な賃金の担保、労働時間管理の適正化が図られ、特定技能外国人が同じ技能を持つ日本人と同様に、適切に給与額が上昇していくことが期待される。 なお、日本人の給与については、斉藤国土交通大臣と建設業団体の意見交換会において、令和4年は概ね3%、令和5年は概ね5%の賃金上昇の実現を目指して、全ての関係機関が可能な取り組みを進めることが申し合わされた。 母国語相談は受動的に提供するサービスであるため、継続的にサンプルを確保することができる巡回指導をアウトプットに設定している。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)</b>	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5 年度		
	令和5年度まで、特定技能外国人の平均賃金について日本人と同等の増額を目指す	特定技能外国人の平均賃金／(R4年度は前年度の特定技能外国人の平均賃金×1.03、R5年度は前年度の特定技能外国人の平均賃金×1.05)	成果実績 円	255,430	254,288	259,729	-		
			目標値 円	-	-	261,916.6	272,715.5		
			達成度 %	-	-	99.2	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	建設分野における外国人技能者に係る受入状況実態把握調査((一財)国際建設技能振興機構) 斉藤国土交通大臣と建設業団体の意見交換会(R4.2.28)(R5.3.29)								
↓	<b>成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)</b> 適正な就労環境が整備され、給与が増加するなど、特定技能外国人にとって建設業が魅力的な就労先となった結果、特定技能外国人の失業者が低下することが予想される。								
<b>成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)</b>	成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5 年度		
	令和5年度まで、建設分野における特定技能外国人の失業者割合を前年度以下とする。	建設分野における特定技能外国人のうち失業者の割合(失業者数/建設分野における特定技能在留外国人数)	成果実績 %	1.9	2.2	2	-		
			目標値 %	-	1.8	2.1	1.9		
			達成度 %	-	122.3	97	-		
<b>成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績</b>	「特定技能在留外国人数の公表」(法務省出入国管理庁ホームページ) 建設特定技能受入計画オンライン申請システム(国土交通省) 継続不可事由届出における「行方不明」をカウント								
<b>アウトカム設定について の説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
-									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	建設分野での就労を希望する外国人を適正かつ円滑に受け入れられるよう、外国人就労管理システムの維持・運営・改修を行い、特定技能受入計画の申請及び認定円滑化を図る。																																								
↓																																									
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標 円滑な建設特定技能受入計画の認定	活動指標 建設特定技能受入計画オンライン申請認定数/審査担当者数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>5年度活動見込</td> <td>6年度活動見込</td> </tr> <tr> <td>活動実績</td> <td>件</td> <td>175.5</td> <td>424.8</td> <td>521.9</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>当初見込み</td> <td>件</td> <td>399.4</td> <td>311.7</td> <td>416.6</td> <td>514.6</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込	活動実績	件	175.5	424.8	521.9	-	-	当初見込み	件	399.4	311.7	416.6	514.6	-																	
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度活動見込	6年度活動見込																																			
活動実績	件	175.5	424.8	521.9	-	-																																			
当初見込み	件	399.4	311.7	416.6	514.6	-																																			
↓	<b>成果目標②-1の 設定理由</b> (アウトプットからのつながり) <p>水際措置の緩和に伴い、建設特定技能受入計画の申請が増加しており、円滑な審査及び認定が求められている。上記が達成できているかの指標として、建設特定技能受入計画の認定数が直接的に影響する1号特定技能外国人の在留者数をアウトカムに設定する。</p>																																								
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	成果目標 特定技能外国人の円滑な受入れ	定量的な成果指標 1号特定技能外国人の新規在留者数	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標年度</td> <td>5</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>件</td> <td>1,849</td> <td>4,244</td> <td>6,318</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>件</td> <td>7,189</td> <td>5,611</td> <td>7,498</td> <td>9,262</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>25.7</td> <td>75.6</td> <td>84.3</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	5	年度	成果実績	件	1,849	4,244	6,318	-	-	-	目標値	件	7,189	5,611	7,498	9,262	-	-	達成度	%	25.7	75.6	84.3	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度	5	年度																																		
成果実績	件	1,849	4,244	6,318	-	-	-																																		
目標値	件	7,189	5,611	7,498	9,262	-	-																																		
達成度	%	25.7	75.6	84.3	-	-	-																																		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「特定技能在留外国人数の公表」(法務省出入国管理庁ホームページ)																																								
↓	<b>成果目標②-2の 設定理由</b> (短期アウトカムからのつながり) <p>円滑な建設特定技能受入計画の認定を実現し、1号特定技能外国人が増えることにより、より長期的に日本で働くことができる2号特定技能外国人が増加していくことが考えられる。まずは一定の技能を有する即戦力人材として従事する1号特定技能外国人を増やし、その一定割合を職長・班長等、複数の技能者を指導しながら従事する2号特定技能外国人として育成し、長期的に活躍してもらうことで事業目的である「将来的な担い手確保」を達成する。</p>																																								
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標 令和6年度以降、1号特定技能外国人修了者の内5%が2号特定技能外国人へ移行することを目指す	定量的な成果指標 2号特定技能外国人数(当年度1号特定技能外国人修了者×1.05)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>単位</td> <td>令和2年度</td> <td>令和3年度</td> <td>令和4年度</td> <td>目標最終年度</td> <td>-</td> <td>年度</td> </tr> <tr> <td>成果実績</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>8</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>人</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td>%</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	-	年度	成果実績	人	-	-	8	-	-	-	目標値	人	-	-	-	-	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-	-						
	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度	-	年度																																		
成果実績	人	-	-	8	-	-	-																																		
目標値	人	-	-	-	-	-	-																																		
達成度	%	-	-	-	-	-	-																																		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	「特定技能在留外国人数の公表(令和4年12月時点)」(法務省出入国管理庁ホームページ) 1号特定技能外国人における在留期間の上限は5年とされており、平成31年4月の創設から令和6年3月以降、修了者が発生する見込み																																								
<b>アウトカム設定についての説明</b>	<p>アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由</p> <p>---</p> <p>---</p> <p>アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由</p> <p>---</p>																																								



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載する。 費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導、母国語相談スタッフ賃金	51	事業費	クラウド利用費用・通信回線費用	40.8	
その他	一般管理費等	26	人件費	システムの運用	37.5	
事業費	会議費、通信運搬費、旅費交通費等	23				
計		100	計		78.3	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人国際建設技能振興機構	8010005023467	建設就労者受入事業における、整理団体及び受入企業に対する巡回指導や外国人建設就労者に対する電話相談等	100	随意契約(企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューションズ株式会社	7010401052137	特定技能制度における外国人材の受入計画のオンライン申請や就労管理を行うためのシステムの運用・改修	78.3	一般競争契約(最低価格)	1	97.7%	-
<b>支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載</b>							チェック	